

N. カルドアの経済学

——最後の著書『均衡なき経済学』 を中心として——

神谷哲郎

1. はじめに

ココラス・カルドアは筆者が、財政学を専攻していた時、教授の画期的な著書「支出税」に感銘を受けた。その後、経済学説史に専攻を移した時にポストケインジアンの代表的学者として筆者に強い印象を与えた。

惜しくもロビンソン女史、スラッファなどのポストケインジアンが他界され、またしてもカルドアが1986年10月1日に世を去られたのである。ポストケインジアンの中で、カーン卿はご健在と思うが、これでポストケインジアンのも幕を閉じたという感が深い。

教授は理論の分野では厚生経済学、不完全競争論、資本理論、分配論、景気循環論、成長論などをテーマとした数多くの独創的論文を書き、政策論の分野では税制、金融政策、国際経済秩序などに関する数々の改革案の提唱者であった。その中のどの分野をカルドアの独特の研究分野とみなすかは難しい問題である。彼はその時々を考えを短い論文のなかに発表して、すぐ次の問題に移るといったタイプの学者であり、座りこんで体系的な大著を物にするといった気質の持ち主ではなかった。幸いにも、教授の数多い理論は、今日ではダックワースから出版された8巻の論文集にほとんどすべて収録されている。教授の著書としては、前述の「支出税」(1955)、サッチャー政策批判の書「マネタリズム、その罪過」(1982)、そして教授の最後の著書「均衡なき経済学」(1985)があげられる。

本論文において、カルドア教授の広範囲な貢献のなかから、最後の著書「均衡なき経済学」を中心に議論を進めて行くことにする。

2. カルドアの方法について

A) 様式化された事実 (stylized facts).

カルドアの方法は“様式化された事実”を集め、それらに適合するような仮説を立てるという方法を取っている。つまり、演繹法より帰納法を優先させるべきであり、そうすることにより、統計の研究を通じてであれ、経営者あるいは労働者との話し合いから得た知識であれ、まず経験主義的規則性を見出すべきであるという事である。この点に関して、同じポストケインジアンでロビンソン女史のモデルとは著しい違いがある。

自然科学とは異なって社会科学の場合には、例外がなく、すべてのケースにあてはまる法則を考え出すことはできない。多くのケースにあてはまる仮説においても、その理由を説明する必要があるし、もし矛盾するような場合が新たに起きた場合には、何か他の仮説に取って変わらなければならない。

帰納的演繹論は、一見平凡に見えるかもしれないが、資本主義経済の機能を説明する上で必要不可欠である。

マーシャルは、次のように述べている。^①「絶対的な確実性を認めることができるのは、(1)特定の個々の事実と、(2)自明の前提から厳密に推論された演繹、たとえば純粋数学上の演繹についてだけである。具体的な事実や状態を取り扱

う科学の場合には、物理学がそうであると思われるのと同じ程度に、明確で、不変性を持っている状態や事実を取り扱う科学の場合でさえ、その全領域にわたって確実性を主張することはできない。生物学関係の諸科学の場合には、確実性の支配する領域は相対的に言って非常に狭い。社会科学の場合には、生命のより低級な状態を取り扱う科学に比べて、確実性はさらに小さい」

B) 経済学に数学を用いることに関するカルドアの見解

前述したことから推測できるように、カルドアの方法は、演繹的に数学を多用することを避けていた。教授は「均衡なき経済学」のなかで、マーシャルを引用している。それをまとめると次のようになる。マーシャルは経済学を研究する前は、ケンブリッジ大学で数学の教鞭を取っていたにもかかわらず、経済学に数学を多用することに否定的であった。マーシャルが、A. L. ボーレイ (Bowley) に宛てた手紙に次のようなことが書かれている。「経済学の仮説を取り扱う立派な数学の定理は、とても満足のいく経済学とはなりそうになかったという感情を近年もつようになり、ますます私は、次の原則を受け入れるようになった。

- 1) 数学を経済学研究の手段としてよりむしろ速記言語として用いよ。
- 2) 終わるまで数学を取っておきなさい。
- 3) 言葉で表わしなさい。
- 4) 現実の中で重要な例を取りあげ説明しなさい。
- 5) 数学を放棄しなさい。」

そして、マーシャルは「経済学において、厳密な数学的方法の適用は、時間の浪費であり、誤解を招くものである」と述べている。もっとも、マーシャルは、モラルサイエンスの一環としての経済学は、演繹的で合理的な数理科学ではなく、むしろ帰納的で蓋然的な経験科学であると考えていた。マーシャルの弟子ケインズもこれに続いた。ケインズ^②もまた次のことを述べている。

「最近の数理経済学のあまりにも多くの部分

は、それが立脚している最初の想定と同じように不正確な、単なるつくり事であって、著者をもったいぶった、役に立たない記号の迷宮の中で、ともすれば現実世界の錯綜関係と相互依存関係を見失ってしまうのである。」ちなみに、ケインズは、大学で数学と古典を専攻した。

マーシャルの経済学とは異なり、合理性を前提として論理的に完璧な体系をもつ数理経済学は、“知的ゲーム”として多くの経済学者を魅惑するだろう。しかし、カルドアにとっては、このような経済学は無意味に違いなかつたろう。

3. マーシャルとワルラス

カルドアは「均衡なき経済学」において、マーシャルとワルラスとを比較しながら自分自身の立場を述べている。そこでこの二人の偉大な経済学者の方法を述べたい。

マーシャルは、経済生活のいりくんだ相互依存関係の全貌を一群の連立式で表示する数学的モデルで表示することには、消極的な立場をとった。そして、経済学は、いかなる物理的科学とも近い類似性を持ってはいないが、広義に解釈された生物学の一部門に位置していると述べている。

レーヨンフーウッド^③のマーシャルとワルラス解釈によると「マーシャルは、観察可能な諸量を原理的に扱う。つまり、各財が貨幣と直接に交換されるという市場での交換行為を扱うことと相俟って、過程分析を事後的な歴史的鑄型におくことによって、有効需要の諸問題を分析するのに本来的な道具を与え、マクロ理論にとって魅力あるものである。一方、ワルラスは、個別の事前的計画という論法から、観念的な諸量が論じられている。つまり、ワルラス的市場においては、誰かせり売人のような人がいて、価格調整を遂行しているとされるが、その価格シグナルに対して、各個別経済主体は、パラメーターとしての価格の受容者として数量決定を行なう。その数量は、すべて個別的な最適性条件から導かれた事前の個別的市場実験をあらわす。」

マーシャルとは対照的に、ワルラス経済学の

特徴は、純粋経済学の研究主題である市場経済の価格メカニズムの核心、つまり自己調整体系は、演繹的で合理的な数学的方法によって取り扱われなければならない。マーシャルの道徳科学とは対照的に、ワルラスの場合は、物理数学的の科学である。

カルドアはロイ ウェントラウブ教授(*Journal of Economic Literature* 1983年3月)の文章を引用している、「経験に基づく研究、事実の反証に関する概念は一般均衡理論に入りようがない」。

新古典派理論は、その理論的前提から演繹されるものである。その特徴として、文化的、社会的側面をもたずに、純粋に経済的な動機にもとずいて自由に行動する経済人の集合として、市場経済をとらえ、各経済人が「合理的」な行動を選択し、実行に移すために、なんら歴史的、制度的な制約は存在しないと想定する。

このような前提が置かれている時には、各人の自由な行動に対して、できるだけ制約を加えないで、市場的なメカニズムを通じて効率的な希少資源の配分が行なわれるという結論が導出される。この新古典派的な前提条件が、満たされるような経済は、かつて歴史的にも存在したことがなかったし、非現実的な前提でもある。

マーシャル的接近法の流れをくむケインズ理論は、ロビンソン女史が指摘しているように、経済現象がすべて歴史的時間と制度的空間において起きるということ、明示的に理論化しようとしたことであった。つまり、過去における行動の結果として変えることのできない現在の状況と、まだ知ることのできない将来との間に、現在の経済行動が行なわれなければならないという点をケインズは強調した。

ケインズ経済学は、ワルラスのいわゆる模索過程理論における競売人を否定した。この競売人は、取引者の現在および将来にわたる諸活動の完全な調整をするために必要なすべての情報を無料で、かつ即座に与えてくれると想定されていたのである。

東京大学の根岸隆先生は^④ マーシャルとワルラスの方法について次のように述べられておられる。「現実の経済には、生産、交換、資本、貨

幣などがあり、ワルラスの場合、それ等一つ一つを取りあげて別個にモデルをつくる。つまり現実の複雑な経済をまずバラバラにしておいて、それでその内の最も簡単なものを一つずつ積み重ねていく。実際にはない架空の非現実的な世界をつくり上げるのである」。これに対して、マーシャルの場合、最初から、貨幣、交換、生産のある経済を考えていく。マーシャルの議論は、最初から現実の一部を問題にしている。

ヒックスの表現を借りると、ワルラスの関心は、「交換経済の底に横たわる一般的原理を追究する」ことである。それに対してマーシャルは、「特定の歴史的ないし経験的な問題に適用しやすいような分析用具をつくる」と言うことに関心がある。

カルドアは、ワルラス的アプローチには、消極的であり、「均衡なき経済学」の中での議論のかなりの部分は、このアプローチを否定することからはじまる。教授は、ワルラス経済学の重要な欠陥は、価格体系に重点を置き過ぎるところにあると指摘している。つまり、価格がすべての代理人に媒介変数的に与えられるので、価格こそが決定の基礎がおかれる唯一の情報を構成する。そして、価格メカニズムこそがすべての解決の手がかりであり、無管理で無計画な自由市場経済を手引きする基幹的な手段であるという直観的な確信である。カルドアは、このワルラス理論について「経済活動は、物質とか貨幣的在庫とか、貯えがなくても動いていくと言う原理である」とも述べている。

カルドアによると、ワルラス理論の中で現実的であるものは、生産に関する理論で、非現実的であるものは、交換に関する理論であると「均衡なき経済学」のなかで述べている。

ワルラスの交換理論においては、完全競争が前提とされ、模索プロセスによって需要と供給が一致したところまで、実際の取引が行なわれる。つまり、「価格調整」によって、需給の調整が達成されることになる。

他方、カルドアは、マーシャルそしてケインズの考えに従い、「数量調整」こそが、投機家達を取り得る行動であると述べている。

つまり、価格に対する情報コストが零とならず、不均衡に対して「数量調整」によって需給の調整をはかる傾向がある。

新古典派は伸縮価格を想定し、カルドア(マーシャルそしてケインズもそうであったように)は、固定価格を想定している。カルドアは、在庫を増減することにより、需給調整をはかる事が、現代資本主義の実体であると考ええる。

レイヨンフーウッド^⑤は、マーシャル的調整過程について、次のように述べている、「所与の供給量——これ自体は個別生産者の過去の諸決定の集約的結果として経験的に与えられたデータである——がちょうど需要されてしまうように、価格が瞬間的に「需要価格」に調整される。——この限りでは、厳密な模索的競売買法則が、仮定されている。市場を清算するところのこの価格が、この産出量についての供給価格と対比され、生産の増減が決められていくというものである」。

こうした数量調整における価格形成は、価格が基本的には需要側の要因によって決定されるというよりも、むしろ生産側の要因で決定されることを意味するものであり、また需要の役割も供給とともにいわゆる価格機構を作用させ、短期的な需給調整作用を行なわせるのではなく、より長期的役割として、投資の獲得する利潤率を均等にさせるように投資資産が、移動することを誘引させるものである。

カルドアは「均衡なき経済学」(P 32)において、次のように述べている。「生産が、数量シグナルに順応すると言うことは、価格の重要性を否定することではない。と言うのは、数量シグナルそのものが、相対的価格に影響されるからである」。

「市場」には、いろいろな「市場」が考えられる。たとえば、自動車市場、家電市場、金融市場、などいろいろある。

ヒックスによれば、現代の資本主義には、少なくとも2種類の市場が存在するという。第1の市場は、工業製品市場にみられるように生産者によって価格が決められる市場である。

第2の市場は、投機的市場のように需要と供

給によって価格が決定される市場である。前者を分析する理論を固定価格理論と呼び、後者を分析する理論を伸縮価格理論という。

こうした固定価格市場の特色は、仲介取引業者が存在せず、保持される在庫が当該商品の売却か、あるいは購入かに専門化している企業によって保持されているところにみられるが、これに対して伸縮価格市場の特色は、時に応じて購入もすれば売却もする仲介取引業者が存在することにあると考えられる。したがって、在庫の意味が両者で異なると考えられるのであり、固定価格市場では、現実の在庫が望ましい在庫よりも大きくなるかもしれないし、もしくは小さくなるかもしれないのに対して、伸縮価格市場では現実の在庫は——取引業者の在庫を考慮に入れれば——常に望ましい在庫に等しくなると主張される。

このことからして、カルドアの言う数量調整が敏速か、それとも、ワルラス的な価格調整が敏速であるかは、市場のタイプにより異なっている。

カルドアがワルラス理論のなかで、現実的な理論として、「生産の理論」がある。この理論では、新たに生産用役の市場がこれに付け加えられる。ここでは生産物市場と生産用役市場とが同時に考慮され、最大満足の達成を目的として生産用役(土地用役・動産資本用役・労働)の供給と生産物の需要とを決定しようとする消費者(地主・資本家・労働者)と、同じく最大利潤の獲得をめざして生産用役の需要と生産物の供給とを行なう企業者との角逐を通じて、生産物と生産用役の均衡価格が同時的に決定されるメカニズムが示されるのである。

ワルラスの生産の理論に関する東京大学の宇沢弘文先生^⑥は、「各時点で、需給が均等するような均衡価格が実現するというワルラス的な一般均衡体系は、生産量を市場における需給関係に応じて常に、瞬間時に調節することができるという前提のもとではじめて成立することになるからである。しかし、市場均衡はワルラス的なタトヌマン・プロセスを前提としていて、生産を含め一般均衡体系については、厳密な意味で成立しない。完全競争的な市場のもとで、

生産要素がすべて可變的となるような企業について成立しないことになるわけで、ケインズ的な企業について、このようなタトヌマン・プロセスを想定することは不可能であり、各時点で各企業が実際に生産する生産物の量は、その時点における需要とは乗離する」。

つまり、ワルラスの生産の理論において、次の恒等式が成り立つ。

$$\sum_i P_i (\sum_s C_{si} - \sum_r Y_{ri}) + \sum_j w_j (\sum_r X_{rj} - \sum_s b_{sj}) = 0$$

$\sum_s C_{si}$; 家計の消費財消費量

$\sum_r Y_{ri}$; 消費財産出量

$\sum_r X_{rj}$; 生産要素投入量

$\sum_s b_{sj}$; 生産要素保有量

宇沢先生の言われることは、 $\sum_s C_{si} = \sum_r Y_{ri}$ が成立しなくなり、上記の恒等式が成り立たなくなることである。

カルドアは、不完全競争とか収穫逓増は、ワルラス理論の中で考慮されていないと述べている。

宇沢先生はまた、次のように述べられている。^⑦ 「市場価格は、需給あるいは供給というフローの次元の量を通じて調整されるものではなく、ストックの次元についてであるということである。すなわち、人々が現に自ら所有するものを相互に交換し合う市場で、各財に対する需要とその供給とが均衡するように交換比率——市場価格——が決定される。ワルラスの一般均衡理論はもともと、純粹交換の理論であって、そこで展開されたタトヌマン・プロセスにもとづく均衡価格の成立を、生産を含む一般的な状況に適用しようとするときには、市場で取引されている財について、それがストックの次元に関わるものであるということを確認しなければならない」。

ワルラス経済学の非現実性について、東京大学の根岸隆先生は^⑧、「もちろんワルラスもそれは百も承知だった（ワルラス理論の非現実性）のであって、また理論というものは大なり小なり非現実的な仮定から出発しなければならないのであって、このことだけからワルラスを批判することは意味がない。問題は、その仮定の非

現実性の意味を解明してそれがどの程度に本質的なものであるかを明らかにすること、そしてその結果として理論が現実のどのような重大な側面の説明に失敗するかを検討することである」と述べている。

次節の「企業のビヘイビア」で再度述べるつもりであるが、企業の目標 (objectives) を「利潤の最大化」1つに決めておかなければ、現在あるようなマイクロ理論を立てることができない。これが、根岸先生の言われる「理論というものは大なり小なり非現実的な仮定から出発しなければならない」と言うことであるかもしれない。「利潤の最大化」と言うことは、いくつかある「企業の目標」の1つであるけれども、企業の唯一の目標であるという前提は非現実的である。

4. 企業のビヘイビア

A) 企業の価格決定

カルドアは、需要が産出量を決定し、価格はコストにより決められていると述べた。

A, コーディートンは^⑨、「ケインジアン二分法は、その基礎的な無条件の形式においては、産出高が総需要で決まり、物価は費用で決まる、という原理をもって要約的に定式化することができる。需要は、それが物価の動向から切り離されているかぎりでのみ、有効需要原理としてのケインジアン役割を果たし、産出高の決定要因となる。(シャピーロ, 1977年, 550頁)」。

カルドアは、価格は利潤率を含めた生産の正常費用をもとに生産者によって決められる。現実の需要と供給の調整において、価格の役割はたとえあるにしても二次的にすぎないと述べている。

カルドアは、またマークアップの硬直性を主張している。この事は大企業に限らず中小企業にも言えることである。マーシャルの“代表的企業”の価格は、コストにマークアップを加えた額に等しく、他の企業はこれに追随しなければならない。そして、非効率な企業は、低いマークアップで営業して行かなくてはいけない。つまり、マークアップは、独自のコストと市場が決めた価格の間の余剰分であると、述べている。

したがって、価格はワルラス的には決定されず、生産者が決める。つまり売り手は、価格受容者であり、供給の変化は価格シグナルよりむしろ数量シグナルの結果である。以上がカルドアの主張である。

B) 企業のビィヘイビア

カルドアは、企業が顧客とよい関係を維持するためには、ワルラス的非個人的な市場ではいけないと述べている。教授はホートレイとオーカンの述べた例をとりあげている。ホートレイは「顧客はいつも決まった取引者と取引する」。

オーカンはその最後の著書（価格と数量について）のなかで、公平の概念が企業と顧客、そして企業顧客の関係に入り込み、「利潤の最大化」という経済学者の概念の説得力を弱める。今日の企業の目標とするものは、単純な公式にまとめることはできないと、オーカンは述べている。

しかし、オーカンの述べている事は、「経営経済学」においては基礎的な事である。企業の目標は、「利潤の最大化」、そのほかに「生産」の目標、「マーケットシェアを高水準に保つ」目標などがあげられる。筆者が何年か前に読んだ「経営経済学」のテキストブックには、経済学（おそらく理論経済学の意味だと思われる）は、50年現実より遅れていると書いてあったのをおぼえている。「企業の目標」は一つではないが、複数の目標を理論の前提とすることは、ミクロ理論にあるような「完全競争」、「不完全競争」の理論を考えることができないことである。

5. インフレーション、カルドア VS. フリドマン

1959年のカルドアの論文^⑩において、教授はゆるやかなインフレは、継続的な経済成長にとって必要である。そして、ケインズは、持続的な貨幣賃金の上昇は、投資誘因の一つである事に気が付かなかつたと述べている。カルドアは、生産の向上が利潤の増加に、そしてその事が賃金の上昇につながる。賃金の上昇が需要を増加させ、利潤の増加につながると述べている。教授は物価・賃金の悪循環と言うよりむしろ利潤

・賃金悪循環が、インフレの原因であると述べている。カルドアはこの論文のなかでフリップ教授の例をとり、コストあるいは賃金によるインフレは、生計費の上昇からくるものではなく、企業の利潤からくるものである。さらに、需要を抑制してインフレを抑える政策は、経済成長を鈍化させるが、所得政策（Income Policy）はコストプッシュインフレを抑制するが経済成長に障害を及ぼさないと述べている。

カルドアは、「均衡なき経済学」の39頁において、利潤の増加率と貨幣賃金の増加率の間に明確な正の相関関係があると述べている。カルドアは、1959年の論文以来インフレの原因についての主張を変えていない。貨幣供給が物価に与える影響はまったく考慮に入っていないようである。カルドアは、「一般理論」のケインズにならって、貨幣供給量の変化は利子率の変化にしか影響を及ぼさないと考える。つまり、ケインジアン「貨幣は重要でない」（money does not matter.）となる。

ケインズは、「一般理論」にいたるまでは、貨幣数量説の信奉者であった。リチャード・カーン^⑪は「ケインズは、マーシャルやピグーより極端なマネタリストであった」と述べている。

ケインズは、「貨幣改革論」^⑫において、「貨幣数量説は基礎的なことである」と述べている。そして、現金の数量(n)と物価水準(P)の間にはやはり正比例の関係があるとも述べている。（ケインズは、 $n = P(k + rk')$ の式の事について述べている。）

それから12年後に「一般理論」のフランス語版への序において「本書における分析は、かつて私が陥った貨幣数量説の混乱から最終的に離脱したことを示すものである。私は、全体としての物価水準は個々の価格とまったく同じ仕方ですなわち、供給と需要の影響のもとで決定されるとみなしている。貨幣量は流動資産の供給を決定し、したがって利子率を決定し、他の諸要因（とくに確信の要因）とあいまって、投資誘因を決定する。投資誘因は、さらに所得、産出量、および雇用の均衡水準を決定し、（各段階において他の諸要因とあいまって）以上のよ

うにして確定された供給と需要の影響のもとで、全体としての物価水準を決定するのである。」とケインズは述べている。

ケインズは「貨幣論^③」においての第2基本方程式($\pi = \frac{E}{O} + \frac{I-S}{O}$)の第2項を「利潤インフレーション」、第1項を「所得インフレーション」と呼んでいる。第2項において、もし $I = S$ ならば、利潤は零になり所得インフレだけが残る。つまり、コストプッシュインフレになる。

カルドアが、インフレの原因として利潤・所得悪循環をあげたのも、この基本方程式によるところが多いかもしれない。

パシネッティは^④「所得分配と利潤率についてのポスト・ケインズ派理論」の説明のなかで、 $Se > \frac{1}{Y}$ 、(Se ; 資本家の貯蓄率, I ; 投資, Y ; 国民所得) が成立しない時は、慢性的インフレの状態に陥ると述べているように、ポストケインジアンは $I > S$ が存在する時は、インフレの状態だと考えている。ケインズは、 $I > S$ になる原因として利率の低下を「貨幣論」に述べている。利率の低下は投資を増加させ貯蓄を減少させるという事である。それがはじめて貨幣量の増加をもたらす結果ではなく、「それ自体」でインフレの原因であると、ケインズは述べている。つまり、ケインズにとってインフレは「内生的」なものである。

しかし、ケインズは「一般理論」のフランス語版への序において、前述したように、貨幣量は流動資産の供給を決定し、したがって利率を決定し、投資誘因を決定すると述べている。「貨幣論」と「一般理論」を統合すると、利率の低下が貨幣量を増加させ、その事が利率を低下させるということになり、永久に利率は低下し、貨幣量は増加し続けることを意味しているのだろうか。

ケインズは、「貨幣改革論」を執筆の頃は、マーシャルより極端な「マネタリスト」であったが、「一般理論」の頃には「非マネタリスト」になっていた。つまり、ケインズの考えは少しずつ変わってきたことである。

カルドアは、ケインズの非マネタリス的な考えを継承してきたようである。

コーデイトンは、ケインジアン「二分法」に関して^⑤、「ケインジアン二分法の原理にもとづく基本的な分離の問題が、二つの細分化された体系のなかに存在することは今や明白である。その一つは産出水準の決定であり、他の一つは物価水準の決定である。費用による物価の決定を含む二分法の第二の部分については、ごく普通のやり方で、マークアップ原理として論及することになろう。このマークアップ原則を、インフレーションの「コストプッシュ」論のなかに見い出しうることもまた明白な事実である」。

コーデイトンが上述した事は、カルドアにもよくあてはまる事である。経済は「交換の経済」と「生産の経済」に大きく別けられるが、ワルラスは、「交換の経済」、ポストケインジアンは「生産の経済」に重点を置いているように考えられる。

カルドアの論敵であるミルトン・フリードマンは、「貨幣理論と政策」(1959年)^⑥において、カルドアとは対照的に貨幣量の存在を重視した。フリードマンは、「ケインズは貨幣量の増加は、失業時には、インフレ誘因にはならず、完全雇用時にはじめてそれがインフレを引き起こす。彼の弟子達は師匠よりさらに極端に走った」と述べている。この事は、ケインジアンが考えるに「貨幣は重要ではない」と言う事になる。そしてケインジアン立場から見るとマネタリストは「貨幣は重要なすべてのものである (money is all that matters)」と考えているとケインジアンは、オーバーに考える。後述するように、フリードマンは、金融政策がすべてであるとはけっして考えていない。

マネタリストの考えをまとめてみると、次のようになる。

1) フリードマンは、貨幣の流通速度は安定的であり、貨幣量の変化と同方向に動く。この事は、フリードマンによる実証的分析によるものである。一方、ケインズ並びにケインジアンは、貨幣量 M が増加すれば、流通速度 V は低下する。その事は、つまり、流通速度の動きは、貨幣量の変化を相殺することを意味する。

- 2) 貨幣量の増加率と名目国民所得の成長率との間には、正確ではないが整合的な関係が存在する。
- 3) 貨幣量の変化そのものは、長期的には、実質所得には無視できるほどの影響しか与えない。従って、数十年にわたる実質所得の変化については、非貨幣的諸力が「重要なすべてのもので」であり、貨幣は「重要ではない」。
- 4) 平均して貨幣量の増加率の変化は、約6～9カ月後の名目所得の成長率の変化をもたらす。その場合、名目所得（産出量×物価）の成長率の変化は、典型的には、はじめ産出量に体现されて、物価にはほとんど現われない。物価への効果は、平均して、所得と産出量への効果にさらに約6～9カ月遅れて生じる。
- 5) したがって、貨幣量が産出量よりもいっそう急速に増加することによってのみインフレが生じるという意味で、インフレーションは常にかつどこにおいても貨幣的現象である。
- 6) 貨幣量増加の場合、一時的に諸利子率が低下するであろうが、物価上昇が生じるにつれて再び利子率は上昇する。金融政策は利子率の水準も、失業率の水準も決定することができない。
- 7) 政府支出（または財政支出）は、総国民所得の内でいかなる割合が政府によって支出され、その支出を誰が負担するのかということを決める点で重要であるが、貨幣量の変化を伴わない限りそれのみでは、インフレや失業の解決に役立つものではない。

カルドアは、フリードマンとの論争において、これらの事を否定してきた。彼等の一連の論争^⑦において、貨幣の流通速度そして貨幣供給量は内生的であるか、それとも外生的であるかに関しては、意見の対立が目立った。カルドアは、貨幣量の増加は、経済活動の結果起こることであると考える。反対にフリードマンは、それは外生的に決められると考える。この事はフリードマンによると、インフレは政府の責任であるということになる。一方、ケインズ並びにカルドアはインフレは民間部門に原因があると考え

インフレに関しては、ケインズの初期の考えの方が、筆者には現実的であるように思える。ケインズ並びにカルドアよりもフリードマンの方が実証的であり、インフレに関して言えば、的確であるように思える。

フリードマンの理論は、ワルラスの一般均衡モデルに基礎がおかれ、そしてワルラスにおいては、貨幣は捨象されていると言われる。フリードマンはケインズと異なって、均衡論者(ワルラスもそうであったが)であり *in the long run* では均衡すると考えたが、ケインズは *We are all dead in the long run* と考え、短期の分析に集中した。「一般理論」「貨幣論」より短期の分析であり、「一般理論」において、失業が問題になり、物価な二次的なものであった。それだからと言ってケインズは財政主義者と決めつける事は賢明なことではなく、少なからず彼は貨幣主義者であった。フリードマンは1976年に英国BBCテレビにおいて、「ケインズが他界されたことは、英国にとって悲劇である」と述べた。その頃の英国は、スタグフレーションに深刻に悩まされていた。

ブキャナンは彼の著書「*The Consequence of Mr Keynes*」^⑧の中で、1944年にケインズがマハループ (machlup) 教授に送った手紙の中で「機能的財政」(functional finance)は、アイデアであり政策ではない。それは思考の一つであるが、相当な条件付で弱められない限り、行動の手段ではない。経済学者は、思うに、この2つを見分けなければならない。」と述べている。同書の中で、ハイエク教授がケインズに会った時のことが書かれているが、それによれば、ハイエク教授が、「私は、あなたの弟子の一部があなたの理論を利用しているやり方に警戒の念を抱いていないか」と尋ねたところ、ケインズはこれに對して、「これらの理論は、1930年代に必要なものとなったものであるが、もし万一、有害になったときは、自分がすぐに世論に変化を与えるつもりである」と言ったという。

1968年に、ニューヨーク大学でのフリードマンと、ケネディ、ジョンソン大統領時代の経済アドバイザーの委員長でありケインジアンで

あるヘラー(Heller)との討論会でヘラーは「フリードマンは、多くのフリードマン派学者より懸命である。」と述べた。同様のことが、ケインズとケインジアンとの間に当てはまるかもしれない。偉大な師匠の弟子というものは、一般に師匠の思想の影響を強く受けて師匠よりも過激になりやすいものである。

カルドアのインフレ論は、筆者の意見では、貨幣が経済活動が完了する時点まで、捨象されて、後になって貨幣量の増大、あるいはインフレが事後的におこるといった具合であり、非現実的である。

6. ケインジアンとマネタリストの接近法

ケインズは、一般大衆に比べてより深い、より懸命な知識と判断能力をもつ知的エリート集団をもつ政府が賢人の役割を果たすという前提をもっている。(ハーバードの前提)

一方、フリードマンは、政府があたかも“神の力”をもった間違いをおこさない意思決定集団である事には深い疑問をもっている。彼は政府の微調整(fine tuning)の無能性を主張している。フリードマンは、1929年のニューヨークの大暴落そして第二次大戦前のドイツのハイパーインフレは、政府の金融政策の失敗であり、市場の失敗ではないと主張している。筆者も1971年のドルショック(通称ニクソンショック)は、日米双方の政府の失敗であると思う。特に、日本側の状況の変化に対する対応の遅さには、感心する。ベトナム戦争を貨幣の輪転機を回して賄って、その印刷物(貨幣)を忠実に抱え込んだ日本は、結果としてか、あるいはアメリカの意図としてか、ベトナム戦争に日本が経済的に援助した事になると思う。

マネタリズムは、合理的な経済人のなんの制約条件もなく自由に機能することができるという新古典派的世界像の復活を図ろうとしていると述べられている。

フリードマンは、政府の介入を最小限にとどめ自由経済を堅持する事が重要であると考えているが、ケインズは政府の合理性あるいは主体性を主張している。カルドアもケインズと同じであ

る。ここにも、均衡論者と不均衡論者の違いがあると考えられる。ケインズの場合、不均衡を政府が是正するという事になる。

貿易に関しても、フリードマンは自由貿易を擁護すべきだと考えるが、カルドアは自由貿易に消極的である。つまり、フリードマンの場合は、為替レートの調整により貿易は均衡に向かうと考えるが、カルドアの場合は、不均衡の存在を政府介入により是正するという主張である。マネタリストの方が、筆者の意見では、長期の展望にたっていると思われる。

一般に、ケインジアンモデルは、構造方程式の体系として定式されているが、一方、マネタリストモデルは、経験的誘導モデルである。少なくともそれらのアプローチは、相互に補完しあうものである。基本的に、誘導形というのは構造方程式体系を内包し、また、かかる構造方程式体系というのは、誘導形に再生されることができなければならない。^⑩

上記の事は、ケインズそしてフリードマンに共通したことであり、パティンキン^⑪は、ケインズは誘導形をもちいた最初の学者であると述べている。ケインズもフリードマンも共に経験科学者であり、マーシャル派に属する。ただ、フリードマンの場合は、マーシャル的方法を取りながら、ウルラスの構造方程式に究極的に辿りつくのである。

早稲田大学の望月昭一先生は、「一般化や厳密さ、エレガンスというようなことよりも、むしろ実際問題の解決のために経済理論の発展が生ずるのであろうという考え方をした点で、ケインズもフリードマンもおそらく同意見であったと思われる。」と述べておられる。そして先生は「ケインジアンの方法論とフリードマンの方法論とが異なるということは、理論的構想の立て方というものにおいてその本質と外観とが時間の経過のなかで変化していくことにもおそらくかわりがあるのであろう。このような観点からマネタリズムを位置づけすれば、「マネタリズム」といわれるものが発展していく初期の状況にあるといえるかもしれない。それは基本理念と大まかな経験的推測とがなお問題となって

いるような状態だからである。これに反し、ケインジアンではすでに何十年ものあいだ学問的な処理について経験をつんでいる。ケインズを受けついで研究している学者は——一部の者を除き——ケインズの命題と理論を本来の形で使用し次代の人々に引きわたすことでは十分でないと思っていたし、またそれでは満足できなかった。それゆえ、ケインズの著作につき解釈がおこなわれ、定式化がすすめられ、数式化され、修正がほどこされてきた」

この事からもフリードマンとカルドアは、理論的に同意できないかなりの部分が存在するけれども、ケインズを含め、方法論的には、マーシャル的接近法をとるようである。

7) むすび

カルドアは、「均衡なき経済学」において経済学のあるべき姿を提案してきた。

理論と現実の問題は、経済学を研究する者にとって(他の分野を研究する者も同じであるが)は、常に頭の片隅に置いておかなければならないことである。

そもそも、経済学の理論は諸外国からきたものが多く、日本の習慣、物の考え方に合わないものが、かなり存在する。現実にも、欧米の資本主義と日本型資本主義とは、隔たりがあるようである。筆者が以前読んで大変参考になった書物に武蔵大学の西山忠範先生の「日本は資本主義ではない」があるけど、日本人の物の考え方に合った経済理論が考えられてもよいのではないかと考える。

参与文献

- ① A. マーシャル「産業と商業」1. 232頁
永澤越郎訳
- ② J・Mケインズ、「一般理論」訳書P.297 第2章
- ③ A. レイヨンフーウッド
「Varieties of Price Theory: What Microfoundations for Macrotheory?」
UCLA Discussion Paper 1974
- ④ 根岸 隆 「ワルラス経済学入門」
第1回の⑤ワルラスの経済学体系
岩波書店 1986
- ⑤ A. レイヨンフーウッド, 1974
- ⑥ 宇沢弘文 「近代経済学の転換」
岩波書店 151頁
- ⑦ 前掲書 151頁
- ⑧ 根岸 隆「ケインズ経済学のミクロ理論」
日本経済新聞社
- ⑨ A. コーディトン「ケインズ派経済学の探究」15頁
学文社
- ⑩ N. カルドア 8, Economic Growth and the Problem of Inflation, Essays on Economic Policy I Duckworth.
- ⑪ R. カーン The making of Keynes' General Theory 53頁
Cambridge University Press.
- ⑫ J. M. ケインズ「貨幣改革論」 61頁
訳書 東洋経済新報社
- ⑬ J. M. ケインズ「貨幣論」 159~160頁
訳書 東洋経済新報社
- ⑭ L. パシネッティ「マクロ分配論」 39頁
訳書 学文社
- ⑮ A. コーディトン、「ケインズ派経済学の探究」16~17頁 訳書 学文社
- ⑯ M.フリードマン, "Monetary Theory and Policy,, 「Inflation」 Penguin Books.
- ⑰ カルドア—フリードマン論争は次の論文を参考にさせていただいた。
N.カルドア "The new monetarism,, Lloyds Bank Review July 1970
N.カルドア "Inflation and Recession in the world Economy,, The Economic Journal December 1976
N.カルドア 「マネタリズムの失敗」 経セミ 1985年12月
書物として,
N.カルドア マネタリズム——その罪過——原正彦

・高川清明共訳 日本経済評論社

M.フリードマン “The Role of Monetary Policy,”
American Economic Journal March
1968

M.フリードマン “The New Monetarism: Comment,”
Lloyds Bank Review October 1970

M.フリードマン “貨幣分析の理論的枠組,” 「フリー
ドマンの貨幣理論」

R.J. ゴードン編 加藤寛孝訳
マクグロウヒル

⑱ J.M.Buchanan 「The consequence of mr keynes」

J. Burton P 55 Footnote

R.E.Wagner

⑲ 望月昭一 ケインジアとマネタリストの方法につい
て 3頁 産業経営第6号 昭和55年12月

⑳ 前掲書 7頁

本論文において、全般にわたり参考にした文献

㉑ N.カルドア 「Economics without Equilibrium」

University College Cardiff Press